

議員提出議案第9号

石神井川及び白子川流域浸水予想区域図の早急な更新を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

平成30年9月13日

提出者 西東京市議会議員 納 田 さおり

賛成者 西東京市議会議員 藤 岡 智 明

西東京市議会議員 後 藤 ゆう子

石神井川及び白子川流域浸水予想区域図の早急な更新を求める意見書

平成30年7月豪雨では、期間降雨量の記録更新となった地域が続発し、西日本における1府10県で死者221人、行方不明者9人、重傷者71人、全壊6,206棟、半壊9,767棟という平成における最大の豪雨災害となった。

特に大きな被害となった岡山県倉敷市真備町では、一級河川の小田川の決壊による浸水域が平成29年2月に発行されたハザードマップの浸水予想区域とほぼ同規模となった。しかし、多くの住民がハザードマップの存在は知っていたものの、具体的な被害として想定できず、避難行動につなげることができなかつたことが大きな課題として挙げられ、改めてハザードマップの重要性と周知徹底の必要性が指摘されている。

西東京市では、平成28年に台風9号が直撃した際に初めて土砂災害警戒情報が発令され、翌平成29年には新たな急傾斜地崩壊危険箇所が複数指定されたことから、現在ハザードマップの見直しを行っている最中であるが、浸水予想区域に関しては東京都が東海豪雨（平成12年9月発生。総雨量589ミリメートル・時間最大雨量114ミリメートル）を想定して作成した平成15年5月発表の「石神井川及び白子川流域浸水予想区域図」を引き続き採用している。これは一級河川である石神井川と白子川の河川管理者が東京都であるため、西東京市のハザードマップと都の浸水予想区域図との整合性を保つことが必要だからである。

しかし、地球温暖化が進む状況下で21世紀初頭とは雨の降り方も総雨量も異なる段階に入ったと多くの科学者が指摘しており、一般財団法人日本気象協会では総雨量2,000ミリメートルの大雨も「想定外」の事象とは言えない時代に入っていると考えることを表明している状況を鑑みると、より現状に即した浸水予想区域に見直していくことは極めて重要であると考ええる。

さらに、倉敷市真備町では小田川の決壊以前に支流である末政川が決壊したことが大災害をさらに助長したとされるため、西東京市内においては白子川の支流である新川や石神井川の支流である田柄川の流域における、より正確な浸水想定も重要になる。

よって、西東京市議会は、東京都に最新の科学的見地に基づき「石神井及び白子川流域浸水予想区域図」の早急な更新を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

西東京市議会議長 小 幡 勝 己

提出先 東京都知事